

第16期事業年度  
(令和元年度)

事業報告書

国立大学法人 浜松医科大学

## 国立大学法人浜松医科大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学では、1) 優れた医療人を養成すること(教育)、2) 独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3) 最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4) 産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「教育」、「総務」、「研究推進」、「病院運営」及び「評価・労務」の5つの企画室を設置し、4名の理事及び5名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

企画室による大学運営では、教員と事務職員等が一体となった業務運営が実現され、毎月開催する「総合企画会議」では、各企画室の企画立案及び計画の進捗状況を報告し、それに対する意見交換を行い、今後の実施方針等を検討し、法令や学内規則に従い事項ごとに、役員会、教育研究評議会、経営協議会及び教授会に附議している。

#### 国際化に関する取組

国際化に関連する事業を推進させるため、新たに国際化推進センターを設置し、従来、複数の部署で対応していた業務を一括し、企画、立案、意思決定までを戦略的に実施できる体制を整えた。また、本センターを事務的に支援する組織として、国際化推進室も整備した。新たな組織は、全学横断的な国際化を統括することにより、国際化に関する教育、情報発信、学术交流の三つを核とした業務を推進している。

#### 研究について

- (1) 研究や産学連携に関わる学内組織の見直しを行い、光イメージング研究等に関連する組織の改編統合により光先端医学教育研究センターが設置され、知財と産学を一元的に扱う組織として産学連携・知財活用推進センターが新設された。あわせて、文科省地域科学技術実証拠点事業により建設した医工連携拠点棟を核とし、棟内に各センターの組織と機能を取り込むことで、新たな研究シーズの創出と機器開発を推進する体制を構築した。
- (2) 医工連携拠点棟内に移転した光先端医学教育センター先進機器共用推進部においては、機器類の環境整備も整い、本格的な運用を開始するとともに、学外利用料金の見直しによる地域企業等への利用促進を図った。その結果、フローサイトメトリー、質量分析の解析支援においては、前年度の平成30年度に比しそれぞれ1.3倍、1.4倍の利用料収入の増加がみられた。

#### 産学官連携の取組状況

平成31年4月に、産学連携と知財活用に関する業務や事業を統括して一元的に管理し、効率的な活動を実施するため、学内の知的財産を取り扱う知財活用推進本部と、外部との共同研究・受託研究のコーディネートを行う光先端医学教育研究センター産学官連携推進部を統合して、産学連携・知財活用推進センターを設置した。センター設置にあわせて新たに副学長(産学連携・知財担当)ポストを新設し、その副学長をセンター長とした。センター長と理事(教育・産学連携担当)の下で迅速な意思決定を行い、研究開発の発展と外部資金獲得に向けて取り組める体制を構築した。

#### 附属病院について

- (1) 平成31年に開設した看護師特定行為研修センターには、本学の職員だけでなく近隣病院の看護師も研修生として参加している。地域の教育機関としての役割を担うだけでなく、安全な高度医療・チーム医療の推進、また医師のタスクシフティングの一助ともなっている。
- (2) 患者第一主義の下、医療安全、感染対策を拡充させるとともに、診療用放射線に係る安全管理のための体制の確保を目指し、令和2年4月に医療放射線安全管理室を設置するため、医療放射線安全管理責任者を任命し、関連諸規則及び委員会を整備した。臨床研究法改正に対応するため、臨床研究講習会を月1回程度実施し臨床研究の質の向上に努めた。
- (3) 昨今の患者の意思を尊重する医療に対する需要の高まりから、診療現場の倫理的課題を検討する臨床倫理委員会を新設するため、副病院長(患者サービス担当)が中心となってワーキンググループを立ち上げた。令和元年秋から、臨床倫理委員会の具体的な実務作業を行う倫理コンサルテーションチームが患者の透析拒否問題などに取り組み、令和元年に3件の実績がある。なお、臨床倫理委員会は令和元年度中に関連諸規則を整備し、令和2年4月から正式に活動を開始した。

#### 情報セキュリティに関する取組

- (1) 情報セキュリティセミナー及び個人情報保護管理研修会に参加できない者に対して、e-learningの受講の機会を確保し、未受講者へ徹底した受講の周知を行い、本学のネットワークに接続する教職員の受講率を100%とした。
- (2) 各部署のシステム担当であるネットワーク連絡員127人に対し、保有する個人情報と情報セキュリティの取扱い、ウイルス対策等について自己点検を実施し、実態を把握した。次年度においては、この実態を基に外部監査を実施するとともに指導を行うこととした。

## 「II 基本情報」

### 1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を实践して地域医療の中核的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 医学及び看護学の進歩に対応する能動的学習能力、問題探求・問題解決能力、そして、幅広い教養に基づく豊かな人間性と確固たる倫理観、国際性を育み、地域社会に貢献できる医師・看護専門職を養成するとともに世界に発信できる研究者の育成を目指す。また、本学の特色でもある光技術等を用いた先進的な医学研究環境のもとで、次世代を担う人材育成として「光医学研究のリーダー」、「光医学の素養を持った医療人」を養成する。
- (2) 光技術と他の様々な先進的技術の融合による新しい医療技術の開発推進に取り組む。特に新規光技術の医学への活用（メディカルフォトリクス）と光、電磁波等の多面的な原理を介した生体内の分子や情報の画像化に関して先端的で特色のある研究を推進する。
- (3) 地域医療の中核病院として高度で安心・安全な医療を提供するとともに、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指すことにより、地域医療の充実に貢献する。また、光医学やイメージング等を活用した先駆的な医療を世界に発信するために、臨床教育の充実を図り、研究マインドを有する専門医の育成を推進する。
- (4) 産学官連携によるものづくりの実績を活かし、光技術等を活用した特色ある研究を基盤とした実用化開発を推進するとともに、それらの活動を行う人材を育成し、社会に還元してイノベーションの源泉となることを目指す。

### 2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学（以下「本法人」という。）は、浜松医科大学（以下「本学」という。）を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。

具体的には、次のような業務を行っている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、その活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和49年6月	7日	浜松医科大学設置
昭和52年4月	18日	医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）
昭和55年4月	1日	大学院医学研究科博士課程設置
平成7年4月	1日	医学部看護学科設置
平成11年4月	1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置
平成16年4月	1日	国立大学法人浜松医科大学設置

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

### 7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

8. 資本金の状況

資本金 5, 261, 569, 702円 (全額 政府出資)
---------------------------------

9. 学生の状況 (令和元年5月1日現在)

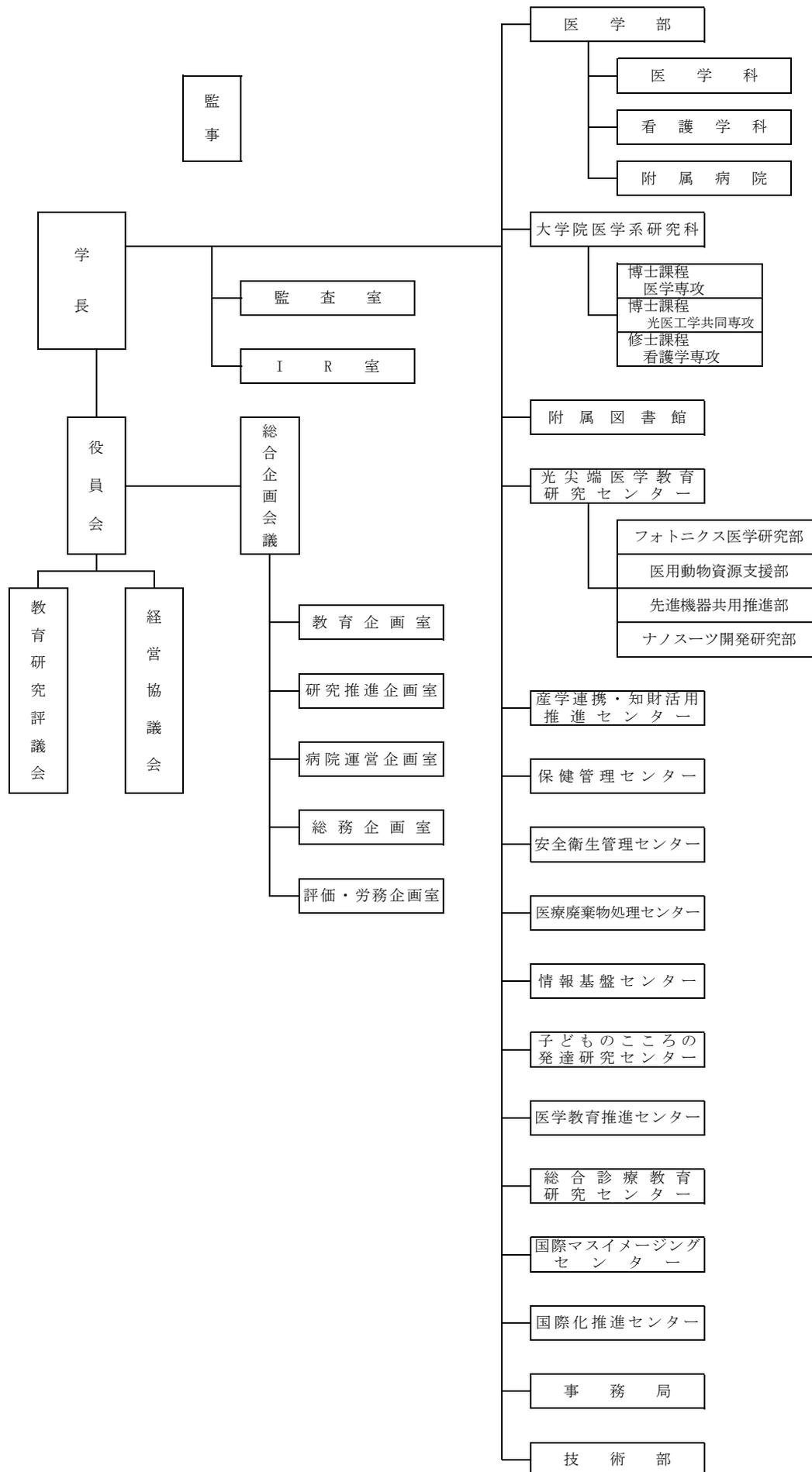
総学生数	1,205人
学士課程	976人
修士課程	48人
博士課程	181人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	今野 弘之	平成28年4月1日～ 令和4年3月31日	平成16年11月 浜松医科大学教授 平成22年 4月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長(リスクマネジメント担当) 平成26年 4月 国立大学法人浜松医科大学副学長 (病院担当)
理事 (教育・産学 連携担当)	山本 清二	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成24年 4月 浜松医科大学教授 平成26年 4月 国立大学法人浜松医科大学 学長特別補佐 (広報・社会貢献担当) 平成28年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 (企画・評価 担当)	渡邊 裕司	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成17年 4月 浜松医科大学教授
理事 (財務担当)	田中 宏和	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成24年 4月 筑波大学病院総務部長 平成26年 4月 北海道大学病院事務部長 平成29年 4月 京都大学病院事務部長
理事(非) (経営担当)	晝馬 明	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成21年12月 浜松ホトニクス株式会社代表取締役社長 平成22年 2月 ホトニクス・マネジメント・コーポ社長 ハママツ・コーポレーション取締役 ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション社長 平成22年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
監事	西山 仁	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	平成17年 6月 株式会社静岡銀行執行役員 監査部長 平成21年 6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役副社長 平成22年 6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役社長 平成26年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事
監事(非)	村本 淳子	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	平成19年 9月 三重県立看護大学学長 平成21年 4月 三重県立看護大学理事長/学長 平成27年 4月 三重県立看護大学名誉教授

11. 教職員の状況 (令和元年5月1日現在)

教員	358人 (うち常勤 324人、非常勤 34人)
職員	1,866人 (うち常勤1,110人、非常勤756人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で43人(3.1%)増加しており、平均年齢は37.0歳(前年度37.4歳)となっております。このうち、民間からの出向者は1人であります。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,199
土地	6,381	機構債務負担金	301
建物	36,174	長期借入金	12,854
減価償却累計額	△ 15,891	その他の固定負債	2,258
減損損失累計額	△ 23	流動負債	
構築物	1,081	寄附金債務	2,288
減価償却累計額	△ 654	前受受託研究費等	483
減損損失累計額	△ 1	1年以内返済予定長期借入金	1,048
工具器具備品	19,544	未払金	4,591
減価償却累計額	△ 14,458	その他の流動負債	1,834
その他の有形固定資産	789	負債合計	28,860
その他の固定資産	1,589	純資産の部	金額
流動資産		資本金	
現金及び預金	9,293	政府出資金	5,261
未収附属病院収入	4,295	資本剰余金	6,096
徴収不能引当金	△ 38	利益剰余金	8,522
その他の流動資産	658	純資産合計	19,880
資産合計	48,741	負債純資産合計	48,741

2. 損益計算書 (<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	32,585
業務費	
教育経費	375
研究経費	1,373
診療経費	16,601
教育研究支援経費	248
受託研究費等	997
人件費	12,426
一般管理費	470
財務費用	92
経常収益 (B)	33,342
運営費交付金収益	5,577
学生納付金収益	720
附属病院収益	24,394
受託研究等収益	992
寄附金収益	591
その他の収益	1,066
臨時損益 (C)	△ 136
目的積立金取崩額 (D)	123
当期総利益 (B-A+C+D)	743

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,365
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,453
人件費支出	△ 12,495
その他の業務支出	△ 445
運営費交付金収入	5,993
学生納付金収入	683
附属病院収入	23,931
その他の業務収入等	2,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,722
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 712
VI 資金期首残高 (F)	7,382
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,669

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,757
損益計算書上の費用	32,760
(控除) 自己収入等	△ 27,002
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	484
III 損益外減損損失相当額	2
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	4
VII 損益外除売却差額相当額	26
VIII 引当外賞与増加見積額	12
IX 引当外退職給付増加見積額	352
X 機会費用	0
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	6,641

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比627百万円（1.3%）減の48,741百万円となっている。

主な増加要因としては、投資その他の資産が長期前払費用の発生等に伴い63百万円（4.5%）増の1,471百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が379百万円（1.8%）減の20,259百万円となったこと、工具器具備品が453百万円（8.2%）減の5,085百万円になったことが挙げられる。

###### (負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は前年度比1,816百万円（5.9%）減の28,860百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が111百万円（87.5%）増の238百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金が償還等により746百万円（5.1%）減の13,903百万円となったこと、リース債務が242百万円（10.1%）減の2,163百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は前年度比1,188百万円（6.4%）増の19,880百万円となっている。

主な要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした資産の取得等により前年度比750百万円（14.0%）増の6,096百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和元年度の経常費用は前年度比2,158百万円（7.1%）増の32,585百万円となっている。

主な要因としては、診療経費が医療設備更新費及び直接診療費の増により1,751百万円（11.8%）増の16,601百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

令和元年度の経常収益は前年度比1,880百万円（6.0%）増の33,342百万円となっている。

主な要因としては、附属病院収益が高額手術及び高額医薬品を使用した化学療法等の増加等により1,821百万円（8.1%）増の24,394百万円となったことが挙げられる。

###### (当期総損益)

令和元年度の当期総損益は、臨時損失が固定資産除却損156百万円の計上等により174百万円となったことで、経常損益の状況と合わせ当期総利益743百万円（前年度は当期総利益1,002百万円）となった。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は前年度比825百万円（19.7%）減の3,365百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,475百万円（6.6%）増の23,931百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,941百万円（13.4%）増の16,453百万円となったこと、人件費支出が259百万円（2.1%）増の12,495百万円となったことが挙げられる。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比285百万円（13.8%）増の2,355百万円となっている。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,481百万円（66.2%）増の3,719百万円となったこと、施設費の精算による返還金の支出が130百万円発生したことが挙げられる。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比311百万円（22.1%）増の1,722百万円となっている。

主な要因としては、リース債務の返済による支出が61百万円（11.1%）増の617百万円になったこと、長期借入による収入が464百万円（61.0%）減の297百万円となったことが挙げられる。

##### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

###### (国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比1,030百万円（18.4%）増の6,641百万円となっている。

主な要因としては、損益外減価償却等相当額が施設整備費補助金を財源とした資産の取得等により62百万円（14.9%）増の484百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が352百万円（前年度は62百万円）となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
資産合計	44,121	43,454	46,873	49,369	48,741
負債合計	28,843	27,686	29,606	30,677	28,860
純資産合計	15,277	15,768	17,266	18,691	19,880
経常費用	27,299	28,125	29,563	30,427	32,585
経常収益	28,037	28,940	30,800	31,461	33,342
当期総損益	768	813	1,217	1,002	743
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,692	3,683	4,141	4,190	3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753	△ 997	△ 2,534	△ 2,070	△ 2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,798	△ 1,597	△ 1,660	△ 1,411	△ 1,722
資金期末残高	5,636	6,726	6,672	7,382	6,669
国立大学法人等業務実施コスト	5,279	5,956	5,462	5,611	6,641
(内訳)					
業務費用	5,478	5,269	5,069	5,104	5,757
うち損益計算書上の費用	27,353	28,145	29,588	30,475	32,760
うち自己収入	△ 21,875	△ 22,875	△ 24,518	△ 25,370	△ 27,002
損益外減価償却相当額	345	398	386	422	484
損益外減損損失相当額	-	-	35	15	2
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△ 1	9	0	0	4
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	26
引当外賞与増加見積額	9	△ 10	12	5	12
引当外退職給付増加見積額	△ 552	284	△ 46	62	352
機会費用	0	5	3	0	0
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比344百万円(35.6%)減の623百万円となっている。  
これは診療経費が医療設備更新費及び直接診療費の増により1,751百万円増となったこと、人件費が253百万円増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は、132百万円(前年度は66百万円)となっている。  
これは、運営費交付金収益が268百万円増となったことが主な要因である。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
附属病院	811	866	1,281	967	623
大学	△ 73	△ 51	△ 43	66	132
法人共通	-	-	-	-	-
合計	737	814	1,237	1,034	756

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比770百万円（3.2%）減の23,506百万円となっている。  
これは、建物が1,195百万円（8.5%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は、前年度比752百万円（5.0%）増の15,941百万円となっている。  
これは、建物が815百万円（12.3%）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は、前年度比610百万円（6.2%）減の9,293百万円となっている。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
附属病院	23,906	22,829	24,294	24,277	23,506
大学	12,751	12,872	13,881	15,188	15,941
法人共通	7,463	7,752	8,697	9,903	9,293
合計	44,121	43,454	46,873	49,369	48,741

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益743,308,065円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、466,690,853円を目的積立金として申請している。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属図書館（取得原価 418百万円）

##### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医療機能強化棟（当事業年度増加額 135百万円、総投資見込額 3,472百万円）

##### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

医学部附属病院多目的ホール及び外溝の除却（取得価格 206百万円、減価償却累計額 76百万円）

##### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 27,714百万円（土地4,000百万円・建物23,714百万円）、減価償却累計額10,891百万円、被担保債務13,903百万円）

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度		差額理由
	予算	決算									
収入	26,453	29,537	27,342	30,069	31,454	33,176	31,760	34,410	35,810	36,012	
運営費交付金収入	5,544	6,030	5,711	5,888	5,871	5,996	5,660	5,825	6,059	6,121	予算段階に予定していなかった運営費交付金が繰越および交付されたことによる増
補助金等収入	101	148	99	175	166	65	66	193	32	143	予算段階では予定していなかった国及び県からの補助金を獲得したことによる増
学生納付金収入	663	686	665	687	669	693	669	690	677	684	授業料収入等の増
附属病院収入	18,016	19,244	18,885	19,983	20,068	21,653	21,088	22,502	22,234	23,948	患者数・手術件数の増及び診療単価の向上等による増
その他収入	2,129	3,429	1,982	3,336	4,680	4,769	4,277	5,199	6,808	5,116	長期借入金収入の借入を繰り越したことによる減
支出	26,453	28,873	27,342	28,571	31,454	31,175	31,760	32,514	35,810	34,273	
教育研究経費	6,772	7,189	7,129	6,730	7,538	7,115	7,314	7,060	7,700	7,093	
診療経費	16,014	17,428	16,802	17,704	17,974	18,994	19,281	20,156	21,031	22,074	医療設備更新費及び直接診療費の増による増
その他支出	3,667	4,256	3,411	4,137	5,942	5,066	5,165	5,298	7,079	5,106	産学連携等研究経費の複数年契約等による支出年度の差異等による減
収入－支出	0	664	0	1,498	0	2,001	0	1,896	0	1,739	－

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は33,342百万円で、その内訳は、附属病院収益24,394百万円(73.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益5,577百万円(16.7%)、その他収益3,370百万円(10.1%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部(附属病院を除く)、大学院医学系研究科、光先端医学教育研究センター及び子どものこころの発達研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創性に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標としている。

令和元年度においては、年度計画に定めた高度な教育環境、研究支援体制の整備及び管理的経費の抑制に努めつつ適正な人事管理を行い、効率的な大学運営を行うため、以下の取り組みを実施し成果があった。

#### 1. 施設マネジメントに関する取組

① 中期計画である「(職員宿舍の)再整備計画の策定」だけでなく、民間資金を活用したPPP手法により、令和2年度着手予定の計画を前倒しで令和元年度より職員宿舍の再整備に着手した(令和3年度に整備完了予定)。

さらに、このPPP事業は、職員宿舍に合わせて、留学生・研修医宿舍と事業者提案施設病院福利施設(仮称)を整備し、年間20,000千円の収益が見込まれるなど、大学施設の大幅な効率的な運用が期待されている。

② 施設総合パトロールや点検結果により判明した施設の劣化状況を分析し、経年に加え、不具合実績を加味し、「総合的な中長期キャンパスマネジメント計画」の優先順位を見直した。また、新たな取り組みとして施設満足度調査と瑕疵担保検査を同時に行い、施設利用者からの意見を求め、教育研究環境の改善を図っている。

③ 国際感覚に優れた医療人と独創的に富む研究者を育成するため、附属図書館改修工事(整備面積:改修2,160㎡、増築420㎡)を行った。附属図書館では、24時間利用可能な学修環境を提供し、かつグループ学修に対応できる開放的でフレキシブルな学修環境として機能強化を図った。また、福利施設棟はスペース再配置を行い、課外活動スペースを教育研究スペースに転用(70㎡)した。なお、この附属図書館及び福利施設棟の改修工事は、令和3年度に完成予定であったが、令和元年度に前倒しで完成した。

④ 職員・留学生・研修医宿舍(3棟、5,677㎡)、病院福利施設(1棟、891㎡)、駐車場(130台)の整備では、民間資金を活用したPPP事業を導入し契約締結した。

#### 2. 自己収入の確保

① 浜松医科大学基金の積極的な募金活動により、300,000千円の寄附目標額は、2年前倒しで令和元年度中に達成した。

② 光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部が統合して産学連携・知財活用推進センターが設置され、センターに配置された2人のコーディネーターが、知財の活用から競争的資金の獲得、共同研究への発展までを切れ目なくトータルで支援する仕組みを構築した。

#### 3. 教育研究組織の充実と教育環境の整備等

① 国際化に関連する事業を推進させるため、新たに国際化推進センターを設置し、従来複数の部署で対応していた業務を一括し、企画、立案、意思決定までを戦略的に実施できる体制を整えた。また、本センターを事務的に支援する組織として、国際化推進室も整備した。

② 平成31年4月に、光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部を統合し、産学連携・知財活用推進センターを設置した。また、産学連携・知財活用推進センターを医工連携拠点棟内に置くことで、これまでに地域で推進されてきた医工連携を集約し、地域の強みを活かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進する体制を確立した。

③ 総合診療教育研究センター及び地域家庭医療学講座等が中心となり、実習先指導医・スタッフとの間の調整を行って、実習先の確保を行うとともに学生のための宿舍・ホテルの確保や家具家電の購入など教育環境を整え、医師不足地域である静岡県中東地域で、全学生必修の総合診療・家庭医療を学修する臨床実習を開始した。

#### 4. 人事給与制度の弾力化への取組

① 教員の多様性及び流動性を推進するための教員人事計画(教員選考の基本方針)を策定し、幅広く優秀な若手職員確保のため、ポストを流動的に活用した。また、教員の公募情報に男女共同参画の推進について記載し、多様な人材の確保を図った。

② 新年俸制に対応するため、新年俸制ワーキンググループを編成し、教員評価項目、評価方法及び処遇への反映について検討をした。特に、評価項目については、パブリックコメントを実施するなど意見集約を行った。なお、令和2年3月に新年俸制の運用を開始(2人採用)し、年俸制の導入率が19.0%となり、中期計画に掲げる目標「13%以上」を上回った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益3,524百万円(54.0%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))、授業料等収益720百万円(11.0%)、受託研究等収益845百万円(12.9%)、寄附金収益567百万円(8.7%)、その他の収益874百万円(13.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費333百万円、研究経費1,104百万円、教育研究支援経費248百万円、受託研究費等848百万円、人件費3,502百万円、一般管理費355百万円、その他費用5百万円となっている。

## イ. 附属病院セグメント

病院セグメントは、医学部附属病院の基本方針である「患者さんの意思を尊重した安心・安全な医療の提供」を念頭に大学附属病院の使命である先進的・先駆的で高度な医療の実践と医療の質の向上、そして健全な病院運営を行うべく、努力を重ねている。

令和元年度においては、年度計画のうち、重点事項として「病院機能強化を目指した取組」、「医療機能強化棟竣工に係る計画的な設備等の配置」、「安定した研修医及び専攻医の受入れ」、「病院機能評価の受審」を掲げ、病院の機能向上等に取り組み、以下の成果があった。

### 1. 教育

- ① 医師臨床研修制度の見直しに伴い新プログラムを策定した。
- ② 本院プログラムの魅力及び卒業教育センターの活動内容等を積極的にアナウンスすることにより、本年もマッチ者数は安定しており（平成30年度マッチ率85.7%（36人）、令和元年度マッチ率80.0%（32人））、また、専門研修に関しては19領域について99人のプログラム登録があった。（平成30年度プログラム登録者数95人）
- ③ 平成31年4月9日看護師特定行為研修センターを開設し、当院看護師3人で研修を開始した。また、院内院外を対象に看護師特定行為についての説明会を2回実施し、応募者は院内10人、院外が4人であった。

### 2. 研究

- ① 新規治験は、企業治験28件と医師主導治験2件の合計30件を受託した。
- ② 特定臨床研究支援に係るプロジェクトマネジメント（研究計画書等作成支援等）25課題（新規10課題、継続15課題）、CRC（治験コーディネーター）支援95課題（新規29課題、継続66課題）、モニタリング支援17課題（新規6課題、継続11課題）を実施した。

### 3. 診療

- ① ロボット支援手術ライセンスのトレーニングに必要な手術見学の術者に本学医師1人が認定され、ライセンス取得を目指す近隣病院医師の教育機能の果たしている。
- ② 画像診断並びに病理検査レポートの未読対策として、毎月医療安全管理委員会と診療科長会議で未読レポート数を発表し各診療科に注意喚起を継続して行った。また、レポートが作成されたことを依頼医師のみでなく当該患者を診療する医師も含めて通知するシステムに改修した。
- ③ 医療安全管理室に専従の医師、専任の薬剤師を配置し、専従医師1人、専任医師1人、専従看護師（医療安全管理者）1人、専任看護師1人、専任薬剤師2人の体制とした。
- ④ 院内感染制御・抗菌薬適正使用支援システム導入により、血液培養陽性者や耐性菌検出の情報を効率よく集積できるようになり、アウトブレイク前の現場への対応や介入をより早期にできるようにした。

### 4. 運営

- ① 日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、機能種別「一般病院3」区分で認定を受けた。医療福祉支援センターの患者相談、看護部の身体抑制、リハビリテーション部のリハビリ機能、輸血・細胞治療部の輸血・血液管理において、最高評価のS評価を受けた。
- ② 厚生労働省からの派遣要請に従い、本院のDMATロジスティックチーム隊（令和2年2月11日～14日は医師1人、看護師2人、薬剤師1人、事務職員1人）（令和2年2月16日～19日は医師1人、看護師1人、事務職員1人）（令和2年2月19日～22日は医師1人）が、新型コロナウイルス感染症患者が多数発生しているクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」で乗客・乗員の救急診療・健康管理を行った。また、令和2年2月26日・27日は、医師1人及び事務職員1人が神奈川県庁でDMAT活動を行った。
- ③ 協定を締結している浜松医療センターとの連携強化のため、互いの病院長及び副病院長及び診療科長による連携会議を2回開催し、積極的な人事交流・医療機能分化等について意見交換を行った。

### 5. 自己収入の増加と経費の節減

- ① 病院稼働率は87.3%で、昨年度に引き続き新入院患者数は前年度比で5.1%（758人増）増加し、かつ平均在院日数も0.6日短縮（11.5日）しており、稼働額は前年度比で8.1%（18.2億円）増加し収入の確保を図ることができた。
- ② 医療材料等について、物流管理委員会の次の活動により調達コストの年間削減効果として、5,192万円削減を図ることができた。

(1) 削減プロジェクト（商品切替による削減）	2,292万円
(2) 削減プロジェクト（既存材料の交渉による削減）	2,043万円
(3) 国立大学共同購入による削減結果等	857万円
- ③ 看護職員夜間12対1配置加算2→1の上位加算を取得するため、院内保育所の開所時間を1時間延長した。令和元年5月からこの加算の取得により、年間1,697万円の増収を図ることができた。
- ④ HOMAS2等を利用して期間Ⅱ以内退院率を他大学と比較し、期間の短縮が見込まれるDPC（診断群分類）症例について現場と意見交換を行った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益24,394百万円（91.0%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益2,053百万円（7.7%）、その他の収益363百万円（1.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費42百万円、研究経費268百万円、診療経費16,601百万円、受託研究費等149百万円、人件費8,924百万円、一般管理費114百万円、その他費用86百万円となっている。

損益計算書を基にした以上の情報を、更に附属病院の期末資金の状況が分かるように非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなり、収支合計は582百万円（前年度比183百万円（46.0%）増）となっている。

主要要因としては、業務活動による収支の状況において、附属病院収入が前年度比1,822百万円（8.1%）増となっていること、投資活動による収支の状況において、病棟等の取得が前年度比619百万円（69.6%）減となっていること、財務活動による収支の状況において、借入金の返済による支出が105百万円（9.2%）減となっていることによる。

附属病院収入については、新たな加算等の取得、手術件数の増、救急患者の積極的な受け入れ等による新規入院・外来初診患者の増及び平均在院日数の短縮等による入院・外来単価の向上等により増収を図ることができたものである。

しかし、平成18年度から平成25年度にかけて実施した病院再整備事業により整備した医療機器等の更新時期を迎え、附属病院の機能の維持・向上のために必要な設備整備を計画的に行うこととしているが、今後、医療機能強化棟の建設やそれに伴うスタッフの増員・設備の整備による支出増に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による減収も予想されるため、予算管理の徹底・増収節減策等の経営努力の継続と資金の確保が引き続き重要な経営課題である。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	<b>3,463</b>
人件費支出	△ 8,706
その他の業務活動による支出	△ 14,543
運営費交付金収入	2,060
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,833
特殊要因運営費交付金	226
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	24,394
補助金等収入	65
その他の業務活動による収入	193
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△ 1,235</b>
診療機器等の取得による支出	△ 1,051
病棟等の取得による支出	△ 270
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	86
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△ 1,646</b>
借入れによる収入	297
借入金の返済による支出	△ 1,044
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 236
リース債務の返済による支出	△ 530
その他の財務活動による支出	△ 48
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 86
<b>IV 収支合計 (D = A + B + C)</b>	<b>582</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>0</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 147
寄附金を財源とした活動による支出	△ 29
受託研究及び受託事業等の実施による収入	147
寄附金収入	29
<b>VI 収支合計 (F = D + E)</b>	<b>582</b>

(注) 本表における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) 課題と対処方針等

令和元年度については、新たな加算等の取得、手術件数の増、救急患者の積極的な受け入れ等による新規入院・外来初診患者の増及び平均在院日数の短縮等による入院・外来単価の向上等により増収を図ることができた。また、物流管理委員会の様々な活動による医療材料の見直しや後発医薬品の使用を促進することで医療費の削減に努めている。

一方で平成30年度における病床の高稼働が令和元年度においても継続したことで職員の慢性的な疲弊が生じており、また、新型コロナウイルス感染症に関連した業務が増えたことでさらに負担が大きくなっていることから対応に苦慮している現状でもある。

○附属病院収入増収及び経費節減

令和2年度診療報酬改定で薬価や材料価格が引下げられたが、高額医薬品の使用や高額手術等の増に伴い費用が増加する傾向にあることから、医学部附属病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な経費の確保が厳しい状況になることが予測される。また、新型コロナウイルス感染症の影響で新規入院・外来初診患者数が減少傾向にあり、減収とともにその対策にかかる経費の増大が懸念される。

そのため、診療報酬改定による対応可能な加算等の取得について早期の実施を目指すとともに、病院設備等の補助金の獲得、医療材料の見直し及び後発医薬品の採用の拡大等について病院職員一丸となった増収・経費節減を行い、財源確保を行うこととしている。

○附属病院設備・施設整備等

附属病院における医療設備の更新等については、毎年、病院長ヒアリング等を実施して設備状況等を把握し、その情報をもとに設備マスタープランを見直したうえで概算要求(長期借入金等)や自己収入により更新を図っているが、経年劣化における緊急性を伴う機器等の更新や病院再整備時に導入した大型設備の更新、さらに医療機能強化棟の建設やそれに伴う設備整備もあり対応に苦慮している状況である。

また、災害拠点病院として安全・安心な医療の提供を可能とするため、基幹・環境整備等の更新等も必要不可欠であり、施設キャンパスマスタープランに基づき計画的に対応しているが、今後、医療設備の更新と併せ多大な資金の確保が必要となる。

このため、既往の債務償還経費、新規債務償還見込額及び収支状況を考慮しながら効率的な医療設備及び基幹・環境整備等の更新計画を進めていくこととしている。

○人件費

附属病院の診療業務及び労働環境の充実等を図るための人材確保は非常に重要であるが、全ての部署の人員を充足させることは困難な状況である。

また、働き方改革等により時間外労働の削減を図るために、タスクシフティングの推進やそれに伴うスタッフの増員、さらに医療機能強化棟の開設により多くの看護師等を配置する必要もあることから、今後、人件費の増大が予想される。

このため、病院職員が適正な労働条件の下で職務を遂行するために、業務内容や適正な人員配置、外注内容等の見直しのほか、今後の再雇用予定者の配置等も考慮した人員計画等を早急に検討することが必須であり、今後、収支状況を踏まえ対応する必要がある。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,059	6,121	62
施設整備費補助金	2,178	1,520	△ 658
補助金等収入	32	143	111
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21	21	0
自己収入	23,425	24,977	1,552
授業料、入学金及び検定料収入	677	684	7
附属病院収入	22,234	23,948	1,714
財産処分収入	0	136	136
雑収入	514	209	△ 305
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,149	2,521	372
引当金取崩	137	163	26
長期借入金収入	1,291	297	△ 994
目的積立金取崩	518	249	△ 269
計	35,810	36,012	202
支出			
業務費	28,731	29,167	436
教育研究経費	7,700	7,093	△ 607
診療経費	21,031	22,074	1,043
施設整備費	3,490	1,838	△ 1,652
補助金等	32	143	111
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,149	1,704	△ 445
貸付金	22	22	0
長期借入金償還金	1,386	1,332	△ 54
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	67	67
計	35,810	34,273	△ 1,537
収入－支出	0	1,739	1,739

## (2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	30,882	32,760	1,878
經常費用	30,872	32,586	1,714
業務費	27,542	29,188	1,646
教育研究経費	1,579	1,645	66
診療経費	12,680	14,204	1,524
受託研究費等	756	912	156
役員人件費	80	81	1
教員人件費	3,604	3,636	32
職員人件費	8,843	8,710	△ 133
一般管理費	383	413	30
財務費用	148	92	△ 56
雑損	0	0	0
減価償却費	2,799	2,893	94
臨時損失	10	175	165
収益の部	31,215	33,380	2,165
經常収益	31,215	33,342	2,127
運営費交付金収益	5,912	5,578	△ 334
授業料収益	590	631	41
入学金収益	66	70	4
検定料収益	21	19	△ 2
附属病院収益	22,234	24,394	2,160
受託研究等収益	802	992	190
補助金等収益	32	78	46
寄附金収益	594	591	△ 3
施設費収益	0	300	300
財務収益	0	1	1
雑益	623	315	△ 308
資産見返運営費交付金等戻入	175	194	19
資産見返補助金等戻入	90	97	7
資産見返寄附金戻入	77	81	4
臨時利益	0	38	38
純利益	333	620	287
目的積立金取崩額	0	124	124
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
総利益	333	743	410

(注) 本表（収支計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

### (3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/disclosure-info/financialinfo/financial.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	38,697	44,623	5,926
業務活動による支出	28,461	29,394	933
投資活動による支出	5,146	6,540	1,394
財務活動による支出	2,042	2,020	△ 22
翌年度への繰越金	3,048	6,669	3,621
資金収入	38,697	44,623	5,926
業務活動による収入	31,595	32,759	1,164
運営費交付金による収入	5,989	5,994	5
授業料及び入学金検定料による収入	677	683	6
附属病院収入	22,234	23,931	1,697
受託研究等収入	950	1,053	103
補助金等収入	32	73	41
寄附金収入	1,061	685	△ 376
その他の収入	652	340	△ 312
投資活動による収入	2,201	4,185	1,984
施設費による収入	2,199	1,541	△ 658
その他の収入	2	2,643	2,641
財務活動による収入	1,291	297	△ 994
前年度よりの繰越金	3,610	7,382	3,772

(注) 本表（資金計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

## 2. 短期借入の概要

令和元年度において、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	10	-	10	-	-	-	10	-
平成29年度	30	-	30	-	-	-	30	-
平成30年度	87	-	67	-	-	-	67	20
令和元年度	-	5,993	5,478	287	9	-	5,775	218

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	10	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分）、学内プロジェクト経費（基礎臨床研究棟等改修関連事業） ② 当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10（人件費：0、その他の経費：10） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ① 運営費交付金の振替額の積算根拠 学内プロジェクト経費について、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、10百万円を収益に振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		10	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	30	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分）、学内プロジェクト経費（基礎臨床研究棟等改修関連事業） ② 当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：30（人件費：0、その他の経費：30） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ① 運営費交付金の振替額の積算根拠 学内プロジェクト経費について、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、30百万円を収益に振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	30	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		30	

## ②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	10	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分）、学内プロジェクト経費（基礎臨床研究棟等改修関連事業） ② 当該事業に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：10（人件費：0、その他の経費：10） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学内プロジェクト経費について、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、10百万円を収益に振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	57	① 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当、移転費、建物新設設備費、旧承継剰余金不足調整額 ② 当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：57（人件費：57、その他の経費：0） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務57百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	57	
合計	67		

## ③令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	130	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分）、学内プロジェクト経費（基礎臨床研究棟等改修関連事業） ② 当該事業に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：130（人件費：93、その他の経費：37） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：建物43、構築物1、研究機器4、図書0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 機能強化経費（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。学内プロジェクト経費（基礎臨床研究棟等改修関連事業）については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、0百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替に振替。
	資産見返運営費交付金	49	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	180	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,596	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：4,596（人件費：4,261、その他の経費：334） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：建物148、構築物9、研究機器67、図書7、車両4、建設仮勘定9、特許権仮勘定0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	238	
	建設仮勘定見返運営費交付金	9	
	資本剰余金	-	
	計	4,844	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	750	① 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当、移転費、建物新設設備費、旧承継剰余金不足調整額 ② 当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：750（人件費：485、その他の経費：265） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務750百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	750	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額	-	該当なし	
合計	5,775		

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	20	基礎臨床研究棟等改修関連事業 20 ・基礎臨床研究棟等改修関連事業の実施のため、翌事業年度に使用予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	20	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	30	基礎臨床研究棟等改修関連事業 30 ・基礎臨床研究棟等改修関連事業の実施のため、翌事業年度に使用予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	188	年俸制導入促進費、退職手当 130 ・年俸制導入促進費、退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用予定。 移転費 58 ・基礎臨床研究棟等改修のための移転の執行業務であり、翌事業年度以降に使用予定。
	計	218	

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に明記したものを除き百万円未満を切捨てております。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。